

議会だより



No.173

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「入園式」

撮影場所 旭幼稚園

旭幼稚園で入園式が行われました。不安そうな園児もいましたが、先生達の劇が始まると、夢中で見入っていて、とても楽しそうにしていました。

新市長就任後、初めての市議会本会議（平成29年第1回定例会）を開催！！

市長の所信表明に対する一般質問要旨、平成29年度当初予算の審査概要を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8 P
一般質問要旨
- *掲載の順字は、発言順としています。
- 平成29年度予算審査特別委員会
審査の概要について 9 P
- 委員会視察・意見書 10～11 P
- 議案の議決結果 12 P

市議会の予定

- 開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月10日(水)	市議会本会議(1日目)「議案審議」
5月15日(月)	市議会本会議(最終日)「議案審議、議会諸役員選任」
6月2日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月22日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月23日(金)	市議会本会議(予備日)
6月30日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

- ★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



第1回定例会（3月定例会）では、13人の議員が3月7日、8日の2回間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、録画放送や会議録でご覧いただけます。

平成29年
第1回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

泉大津駅東側・羊のオブジェ「シープの輝き」

所信表明から

「地域経済を元気に」について

丸谷 正八郎（市民クラブ）

議員 市長が所信表明で述べている港湾エリアをレジャーや社会貢献型産業を創出するエリアとするためのビジョンとは、どのような構想か。

市長 港湾エリアを貴重な地域資源と位置づけ、一体的な港湾レジャー空間の創出を目指すとともに、フェニックス管理型区域において大規模緑地に指定されているエリアの一部に、市民をはじめとする多くの人達で植樹を行なっていくなど緑を創出することにより社会貢献型産業の起業地として選ばれるエリアとする。

議員 これから構想を実現するにあたっての課題や問題点は。

市長 本市港湾の管理者が大阪府港湾局であり、この構想を本市だけで決められないことが最大の課題である。

議員 フェニックス地区は泉大津市にとつて限られた最後の土地である。大阪府や国に対しての働きかけは。

総合政策部長 本年1月、本市港湾担当と大阪府港湾局により、フェニックスや旧港などの有効活用に向けた検討会議を立ち上げた。国に対して今後のビジョン実現に向け許可や財政面での支援などさまざまな角度から積極的に働きかける。

議員 港湾エリアの発展が、本市にどの

ような影響を与えるのか。

市長 港湾地域が泉大津市だけでなく、大阪や関西を牽引できるようなエリアに発展できれば、泉大津市が国内だけでなく世界に向け、人・物・情報を発信するハブ都市へ発展できる可能性を秘めていると考える。港湾エリアの発展は本市の経済発展の未来を大きく左右すると考える。

議員 本市内陸部の東・西と港湾エリアが一体となっていくのが一番理想であるが、人をどのようにして港湾の方へ誘導していくのか。

市長 企業誘致や緑の創出の実現に向けて順次進んでいける体制づくりとともに例えば周遊のバスなど、ソフト面から考える必要があると思う。

議員 港湾エリアの発展は、本市の将来に大きな影響を及ぼすと思う。フェニックス地区は、まだ未開発の所もあり、市が積極的に構想を挙げ、大阪府や国に提案すべきである。内陸部と港湾エリアがうまくマッチしてこそ泉大津市の新しい姿が描けると思う。市長のネットワークを活かして新しい港湾エリアに人が集い、新規企業が進出し、にぎわいのある空間の誕生が、実現するよう積極的に取り組むことを要望する。



泉大津市港湾エリア

所信表明より

貫野 幸治郎 (おつ)

議員 市長の所信表明にあった「コンパクトで居心地のよいまちづくり」の取り組みの中で、市内の空き家の実態調査を実施し、所有者に空き家の適正管理や利活用を促す方策や、民間中古住宅ストック活用の可能性の検討について述べているが施策の進め方について見解は。

また、泉大津駅高架下については、市立健康福祉プラザ（ココフレア）や各商業施設の出店が決定し、新しい人の流れが当然起こってくる。これを契機として泉大津駅西地区の整備問題がある。この件に関し、行政の動きや進捗状況については。

都市政策部長 平成29年度は市内全域の空き家の実態を把握する調査を実施し、所有者の特定を行うとともに所有者等みずからが除却や利活用を行いやすくするための市の支援策や空き家利活用の方策を検討する。次年度以降は、実態調査を踏まえ所有者等に対し適正管理を促すことはもちろん、空き家所有者等に対する意向調査の実施や空き家対策計画の策定についても検討する。

泉大津駅西地区の動きについては現在、泉大津駅西地区周辺整備計画の採択に向けて大阪府などと協議中である。

また、泉大津駅前通り線の事業計画認可の取得に向けて、関係機関と調整を行っている。

議員 空き家実態掌握の調査方法は。

都市政策部長 調査については業務委託を行い、内容としては、空き家の数・所在地・損傷程度の確認を行い、所有者の特定及びデータベースの整備を考えている。なお、委託に際しての事前準備として、空き家等を判定するための基準や、空き家の損傷程度による分類の基準づくり等が必要になってくるものと考えている。

議員 業務委託内容については了承した。事前準備については庁内での作業であり、早急に進めたいと考える。少子高齢化が進み、今後総人口が減少していくという流れの中、この問題は個人の問題から社会問題化しており、行政としても手を打っていかねばならない大きな事業であり、着実な進捗を要望する。

次に、泉大津駅西地区周辺整備計画の採択の可能性については、どうなのか。

都市政策部長 国や大阪府と鋭意協議・調整を進めてきたところであり、現在、事業着手に向けた準備を進めているところである。

議員 当事業は平成28年度より既に千数百万円の予算を計上し、いろんなことに着手している。それゆえ計画策定に向けて、今以上に国や大阪府に対し、協議・調整を進めていくことを要望する。

(仮称)えびす認定こども園の施設整備と将来のビジョンについて

草刈 与志子 (維新蒼風会)

議員 (仮称)えびす認定こども園では、増築棟のピロティから園舎入り口については屋根がある計画であるとの答弁。えびす認定こども園においては234人の定員が予定され、送迎時にはかなりの混雑が予測される。駐車場から保護者が兄弟を抱きかかえながら、布団の運搬などを何往復も行い、かなりの労力が要る中、雨天時には傘を差しながら、その作業をしなければならぬ。車の停車時間も長くなり、駐車スペースも限られていることから、渋滞により近隣に迷惑をかけることも十分予測される。駐車場から増築棟のピロティまでの通路に屋根が必要ではないか。大変、財政状況が厳しい状況ではあるが、ぜひ問題や近隣とのトラブルが発生する前に通路に屋根の設置検討をお願いする。

本市の幼稚園、保育所、認定こども園の在り方、今後の方向性について市長の考えは。

市長 公立認定こども園の整備については、平成26年度から平成30年度開園予定の(仮称)えびす認定こども園まで、3園の整備を推進し、待機児童の解消や、一体的な就学前教育、保育の提供など、子育て支援の充実に大きな効果を上げている。

しかし、ここで一度立ち止まって、運営主体も含めた就学前教育、保育施設環境の整備についてしっかりと見極め、明確なビジョンを掲げていきたい。当然、今、無償化の動きもあり、どのようなスキームでやっているのか、勉強をしっかりとやっていかないといけない。問題は、やはり就学前教育の教育内容がすごく大事であり、これから1年間はしっかりと政策研究を先進的なものを現地の視察も含めてやっていき、明確なビジョンを示していきたい。

議員 守口市では幼保完全無償化、大阪市内では昨年5歳児無償化に始まり、本年度4歳児の無償化を実施する計画を立てている。近年、若手の市長が市民の負託を得て誕生しており、枚方市や門真市、柏原市なども幼保無償化に向けて計画を立てている。その財源捻出は幼稚園、保育所の民営化により生み出そうとされている。民営化をするときには、ガイドラインをしっかりと設けることで、乱雑な運営にならないような仕組みを構築することを前提にして進むべきである。無償化に向けて、他市の動きには十分注視して、ご英断をお願いする。

◎その他の質問

・感染症による学校閉鎖、学級閉鎖について。

・泉大津駅高架下事業『健康福祉プラザ(通称)「ココフレア」の活用について。交付金、補助金について。

〈市長の所信表明から〉産業の育成、行財政改革、市立病院の抜本的経営改革について

高橋 登 (市民トライネット)

議員 市長が所信表明で、産業の育成で地域に根を下ろしてくれる市民を増やしていくと述べているが、具体的施策は。

市長 企業進出や起業家による創業をトータルコーディネートするワンストップ窓口を設置し、環境を整えていく。

議員 窓口はどこに設置するのか、トータルコーディネーターはだれが担うのか。

総合政策部長 地域経済課内を想定しており、同課の職員で対応する予定。

議員 専門的分野が必要で、コーディネートする経験と手法が大事であるが、今までに起業の実績はあるか。

総合政策部長 起業の事例はない。

議員 施策実現の人員配置と窓口体制は。

市長 新年度からの機構改革を含めた組織整理、統廃合で庁内体制を整えていく。

議員 地場産業と新規産業育成のどちらにウエイトを置き施策展開していくのか。

総合政策部長 共に成長することが大切。

議員 市長在任中の4年間で30社、500人の雇用をつくり出していくとのことだが、実現に向けた具体的な計画は。

総合政策部長 現時点ではないが、フェニックスへの企業誘致や府港湾局や商工会議所と連携して取り組んでいく。

議員 将来を見据えた行財政改革の推進

に向けて本市財政運営基本方針の見直しや、新たな財政健全化計画の策定は。

総務部長 見直しや策定の予定はない。

議員 本市は、連結公債費比率が起債許可の必要な18%を上回っており、対策と改善が求められる。全国1741団体の財政破綻度ランキングがワースト37位という財政状況を改善する対策が必要。

市立病院について、所信表明の中で改革を行うと述べているが、抜本的な案は。また、民間活力導入とは具体的に何か。

病院事務局長 現時点で公表できる具体案はないが、本院が急性期病院でいいのかという議論は院内で始まっており、それに基づく改革を早急に考えていく。高額医療機器の購入や薬価での民間情報を得ることにより、少しでも安く購入する仕組みづくりも活力導入の一つと考える。

議員 大阪府の地域医療構想では、本市立病院の収益増は期待できない。病院の収益の在り方等議論していく必要があるが、市長の選挙時の公約を含めた見解は。

市長 マネジメントをどう導入していくか、管理者、事務局の在り方の検討を始めている。継続的、安定的にこの医療圏を守り、再構築していくかが非常に大切。

議員 病院事務局長を民間病院経験者から公募することは改革の第一歩か。

病院事務局長 民間で培われたスキルは即戦力として期待でき、初の試みである。

議員 この公募は、改革の第一歩でなく、本当は人材不足を補つに過ぎない。

図書館を中心としたまちづくりについて

村岡 均 (公明党)

議員 地域の図書館を訪れると、老若男女問わず多くの人が読書を楽しんでいる。こうした「人を集める力」をまちづくりに生かせないかと、日本図書館協会が図書館を設置する全国の自治体(1361)に行った調査によれば、491自治体がまちづくりや地域振興に役立てる図書館事業を行っている」と回答があった。これからの図書館の役割についてどのように考えるか。

教育部長 現在策定中の(仮称)生涯学習推進計画において、市立図書館の司書、学校図書館の司書ボランティアが集まり、読書ワークショップを行い、さまざまな意見をいただいた。今後は地域貢献やまちづくりにおいても図書館が重要な役割を果たすものと考えている。

議員 いくつかの意見の紹介を願う。

教育部長 読書をすることで得られる効果については、「感性、表現力、想像力が磨かれる」「知識がふえる」などの意見。読書環境の整備については、「読書の大切さを親に教育する」「各家庭での読み聞かせの習慣化」など、本に触れる機会や、本に親しむきっかけづくりの充実などの意見が挙げられている。

議員 公共施設等適正配置基本計画の策

定に向けた現時点での図書館の今後の方向性は、複合化・多機能化により、さらなる運営の効率化を図るとある。本年1月に総務都市常任委員会で愛知県安城市を視察し、JR安城駅前に本年6月1日にオープンする中心市街地拠点施設(愛称:アンフォーレ)について説明を受けた。アンフォーレは図書情報館を中心とした公共施設と民間経営による商業施設がある複合施設であり、にぎわいの創出・活性化を目指すものである。今後、図書館の在り方を考えていく中で、複合施設アンフォーレは参考になるのではないか。

議員 市長は所信表明において「読書量日本一のまちづくり」を目指すとするが市長の思い、決意は?

市長 いろんな良書に触れて生き方を磨く、感性を磨く、そういった環境整備をハード面、ソフト面、しっかりとやりながら読書量日本一の実現に向けていろいろな可能性を追求していきたい。

議員 将来的に図書館の建て替えも視野に入れ、泉大津市に合った図書館を中心としたまちづくりを進めていただきたい。

議員 公共施設等適正配置基本計画の策

定に向けた現時点での図書館の今後の方向性は、複合化・多機能化により、さらなる運営の効率化を図るとある。本年1月に総務都市常任委員会で愛知県安城市を視察し、JR安城駅前に本年6月1日にオープンする中心市街地拠点施設(愛称:アンフォーレ)について説明を受けた。アンフォーレは図書情報館を中心とした公共施設と民間経営による商業施設がある複合施設であり、にぎわいの創出・活性化を目指すものである。今後、図書館の在り方を考えていく中で、複合施設アンフォーレは参考になるのではないか。



所信表明について

大塚 英一（公明党）

議員 市長の所信表明にあった「地域経済を元気に」の取り組みの中で、起業家育成から環境の整備に至るまで一貫してサポートするトータルコーディネート体制の確立を目指し、ワンストップ窓口を開設すると述べているが、この取り組みについて具体的に示せ。

総合政策部長 今回庁内に設置するワンストップ窓口は、商工会議所事業とは別に創業を考える事業者等が国府の関係機関へ行く前に事業の全容を一括して相談できる相談窓口である。この設置を端緒として本市へ一社でも多くの創業、起業を促すため、市が主体となって一貫したサポートを行っていきたいと考えている。
議員 ワンストップ窓口設置の趣旨について理解した。

続いて、所信表明の中で、女性の活躍を応援するために働きたいと思っている女性が抱えている育児や介護等に関する課題の解消と、家庭と仕事の両立が可能となる『多様な働く場所』、『保育と教育の機能を有する場所』の創設を、民間事業者、関係機関と連携して実現していくとあるが、市内にこうした施設の誘致を進めていくということか。具体的にこの取り組みについて示せ。

総合政策部長 本市においてそうした場所を民間事業者、関係機関と連携して開設していきたいと考えており、平成29年度は他の自治体等における先進事例を調査研究していく。

議員 市民から相談を受ける中で、働きたいけれども、その間子供を見てくれる都合のよいところがなかなかないという声を聞くことがある。こうした多様な働く場所を求める潜在的な需要は大いにあると思うので、開設に向けての取り組みを進めてほしい。

市長へ意見要望として、1点目は大変厳しい毛布業界の中で、専門性の高い技術力で頑張っている企業や、独自の高い技術力で、ものづくりの企業として頑張っている企業もある。こうした企業にスポットライトを当て、本市経済の活性化促進をお願いする。

2点目は、早期に成功事例を挙げているということである。明確な成功事例が一つ出てくることによって、市長の目指す方向性に市職員も共感し、やる気も出てさまざまなアイデアが、盛んに出てくる。そして、内外から本市が注目されることにより、さらなる活性化につながると思う。

私自身も本市の活性化に尽力していく決意である。

◎その他の関連項目

・オーストラリア教育関係視察及び港湾
トップセールスについて

保・幼・小・中の

教育について

溝口 浩（公明党）

議員 市長は所信表明で、教育の重要性を指摘されたが、同感である。保・幼・小・中の教育についての課題は？

教育部長 本市が抱える喫緊の教育課題は、家庭教育力の不足、不登校児童・生徒への対応、多忙化している教職員へのケア、経験の浅い教職員への支援である。

議員 課題解決に向けた具体的な取り組み状況は？

教育部長 家庭教育力の不足に対する対応は、先進的な家庭教育支援チームによる訪問支援や親の会の取り組み、公民館や小学校などでの親学習講座の実施等。

不登校については、スクールカウンセラーの配置や適応指導教室等での対応、専門家等も含めたチーム対応の推進、未然防止のため自己肯定感や自尊心を育む取り組み、休み始めの早期対応の徹底に努めている。教職員のケアについては、

スクールカウンセラーによる心的支援や今年度より実施している全教職員を対象にしたストレスチェック、その後の医療機関への連携。経験の浅い教職員への支援については、初任者研修や各種テーマ別研修、校内のOJTによる育成システムの充実に努めている。

議員 課題は？

教育部長 経験の浅い教職員への支援として、各種研修を実施しているが、ベテラン教職員の経験を、経験の浅い教職員にどのように効果的に伝えるのが課題と考えている。

議員 家庭教育支援チームの実績は高く評価されている。直接訪問して保護者と面談する仕組みは重要。催しに参加する仕組みには限界があり、参加できない保護者へのアプローチが大事。

厚生文教常任委員会で、静岡県藤枝市に行政視察を行った。藤枝市が子ども笑顔で教育日本一を目指すとして展開している事業の中には、保護者や児童・生徒が活用できるマナーブックを、就学前の乳幼児を対象にしたもの、小学生低学年用「ふじえだっ子のあゆみ」、高学年用「藤枝っ子のあゆみ」というように年代別に作成しており、児童が保護者と相談しながら書き込む、小学生の低学年、高学年のものもある。

また、藤枝教師塾授業は、大学生、院生講師、社会人、教師二、三年目教員、30歳前後教員を対象とした全国初の専門的な講義であり、新たな教員養成の裾野を広げるとともに、教員のスキルアップも図る意欲的な取り組みだと思ふ。研究をお願する。



窓口業務委託化推進事業について

田立 恵子（日本共産党）

議員 市長の所信表明で新年度の主要事業の一つとして窓口業務委託化推進事業が示された。対象とする事業の詳細は。

総務部長 現在のところ、市民課における住民票、戸籍、印鑑登録証明書の交付事業を予定している。

議員 「業務の効率化による待ち時間の短縮」と言われているが、市民課窓口での実態調査は行っているか。

総務部長 行っていない。

議員 市民から苦情が寄せられているか。

議員 窓口が一時的に混雑することはあり得るが、それが委託によって解決するとは考えにくい。委託を実施した泉佐野市では、実施前には「待ち時間の短縮」と議会答弁されたが、実際には2時間待ち、3時間待ちという状況が起った。

委託で作業工程が増えたという。委託化に伴う構造的課題があるということだ。

委託化によってフンストップ化など市民サービスにつながるという根拠は。

総務部長 この委託を契機に外部委託可能な複数の部局の定型的な業務を集約し、

来庁者ができるだけ一つの窓口でスムーズに手続きができるよう、庁内の検討を進めていく。

議員 フンストップ化によるサービス向上は検討、推進するべきではあるが、行政が責任を持って、各部課の連携を進めるべきではないか。

委託化によって市の財政負担の変化は。

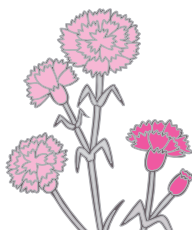
総務部長 民間委託する場合は年額で約3000万円を予定。歳出の削減効果額は、嘱託職員2名及び臨時職員3名の人件費とした場合、年額で約1100万円。

議員 貴重な財源を1900万円持ち出してまでやる値打ちのあることか。

総務部長 本市において過去20年間で一般行政職は、ほぼ半減、類似団体と比較して2割から3割職員数が少ない状況の中にあつて、公的サービス業務をどう担っていくか、今後の方向性を探る意味で新規事業として提案している。

議員 市役所の仕事として常にある仕事は正職員がすること

で、市民にとって安心のサービスが安定して供給される。公務労働の本来の姿を取り戻していくことが必要なのではないかとと思う。



◎その他の質問

・全ての子どもたちに学び喜びと確かな学力を育む教育環境の充実について

所信表明と、その実現に向けた取り組みについて

池辺 貢三（立志会）

議員 市長は「市民ニーズに対応した公園施設の整備を行い、特色ある公園づくりを進めていく」と表明された。特色ある公園づくりを、具体的にどのように進めるのか。

都市政策部長 公園施設長寿命化計画に基づき整備を進めていく中で、地域の人々との協働を図りながら、適切な維持管理のもと、時代の変化や、地域環境の変化を勘案するとともに、利用者のニーズに対応した施設整備を進める。

議員 利用者のニーズに対応した施設整備を進めていくということだが、平成29年度については、どのように整備を進めていくのか。

都市政策部長 現在、ワークショップ等を開催し、市民ニーズの把握に努めて整備を進めている、29年度についても、同様にワークショップ、利用者アンケート、利用実態調査等を行いながら、市民ニーズに対応した整備を行っていききたいと考える。

議員 29年度についても、さまざまな取り組みのもと、引き続き整備を進めていくということだが、特色ある公園づくりにどのように結びつけていくのか。

都市政策部長 市民ニーズや地域特性な

どを踏まえながら、例えば、花のある公園、広場のある公園、幼児向け遊具のある公園、高齢者向け健康遊具のある公園、ボール遊びのできる公園など、それぞれ特色ある公園を整備していきたいと考える。

議員 施設整備を進めることと同時に、公園に対する将来ビジョンを進めていくためにも、公園整備計画の策定も必要であると思うが、見解は。

都市政策部長 地域に愛され、誰もが集える公園づくりを進める上でも、本市の公園整備におけるランドデザインは必要であると考えており、ご指摘の公園整備計画の策定が必要になってくるものと考ええる。

議員 公園での遊び方に合わせ、多様化する利用者ニーズに対応し、公園の全体構想の中で、グラウンドデザインを具体的に描くために、早期に公園整備計画を策定し、より一層特色のある公園づくりに取り組むことを強く要望する。



◎その他の質問

・人材育成や市民との協働
・歩行者やコミュニティが優先される安全・安心のまちについて
・港湾レジャーについて
・読書日本一のまちについて

所信表明での「中学校給食」
と「三宝伸銅や市民会館跡地
の利活用」について

森下 巖（日本共産党）

議員 中学校給食については、これまで示してきた自校調理方式の全員喫食を指していく考えで、今後、取り組んでいくのか。

教育部長 教育委員会としては、現時点では、自校調理方式の全員喫食が理想と考えているが、さらに理想的な方法がないか、研究していきたい。

議員 どういった方法で実施を目指すのか、いつ頃をめどに方向性を示すのか。

教育部長 先行実施している他市の現状や課題について、平成29年度に調査研究し、その方向性を見定めたい。

議員 大阪府内では本市と東大阪市だけが実施していないと言われている。しかし、選択制の市ではわずかに4%の生徒しか食べていなくても実施しているという市もあり、大阪市ではすべて自校、親子方式にすることになった。前月分を事前に注文し、前金で業者に支払う選択制の市では、締め切りまでに仕事のシフトが出す予定が組めない、まとまったお金がその時になければ注文できないなど、必要としている家庭や子どもたちのためになっていない。センター方式や弁当配布では食中毒の心配もあり、自校調理方式で、成長期のすべての生徒が食べる方

式での実施を検討するよう強く求める。

次に、三宝伸銅、市民会館の跡地についての具体的な考えはどうか。

総務部長 土地開発公社土地の買い戻し、地方債残高の清算などの課題解決後、全庁的な検討、研究を進める。

議員 市長は市民会館に代わる新たな地域拠点の整備計画を、近隣自治体との連携で推進と訴えていたが具体の考えは。

市長 近隣自治体との広域連携による相互利用等を視野に入れて可能性を探る。

議員 跡地の問題で聞いている。新たな拠点整備は、この跡地で考えているのか。

市長 現状と同様の形で、その跡地に市民会館に代わる新たな地域拠点を整備する考えは念頭にない。

議員 同じ物を作るのかとは聞いていない。市長自身が言う新たなコミュニティの拠点は跡地も含めての考えか。

市長 西側のまちづくりについてのコンセプト、財政、都市計画上の課題整理を踏まえて議論したい。

議員 市民的には跡地がどうなるのか、市民会館の機能として必要な部分があり、どうなるのかは市民に対して説明が必要だ。吹奏楽や合唱などができなくなったホール、会議やイベントなどテクスピアが代替えというが、同じ市民や団体でも料金設定に違いがあり矛盾している。なかなか利用ができない状況などもある。課題解決のためにもコンセプト、計画づくりからの市民参加を要望する。

所信表明について

野田 悦子（市民トライネット）

議員 高齢者ドライバーに対する対策や、運転免許自主返納について市独自の取り組みは。また、ふれあいバスの課題は。

都市政策部長 高齢ドライバーに対して、運転者講習会や実践体験交通安全教室等で運転免許自主返納サポート制度を説明し、返納を呼びかけている。自主返納について市独自の取り組みはない。

社会福祉事務所長 ふれあいバスの課題は、乗客の安全確保、運行スケジュール、定員を超えたときの対応などがある。

議員 返納への働きかけは、周知が一番のネックである。運転歴が長く、運転に自信を持っているドライバーだけでなく、家族・近所の人へも周知をする必要があり、それは自治体の役目であり、考慮願いたい。ふれあいバスの具体的な課題は。

社会福祉事務所長 安全確保については、乗降時の安全確保やシートベルト着用の確認。運行スケジュールは余裕のない設定になっており、遅れが発生しやすくなっている。定員を超えた場合、臨時便で対応しているが、乗車人数の増加で臨時対応そのものも増加傾向にある。

議員 安全確保に補助員が同乗しているが、今後も続くか。

確認等のための配置で、本年3月末を一定のめどと考えている。

議員 運行スケジュールが過密であり遅延につながっている。免許証の自主返納が進めばより人数も増え、乗車時間は多くなる。肩の可動域が狭くなった高齢者や障害のある人などは、シートベルトの装着が困難。より運行に支障を来すことは明らかだが、今後の対応はどのように考えているのか。

社会福祉事務所長 抜本的な見直しが必要であると考えて、関係部局との内部協議に向けた準備を進めている。協議、調査、実証運行に相当の時間を必要とし、複数年度要すると考える。

議員 数年かかるなら、現行車両の問題点のできることから取り組んでいただきたい。市長は福祉バスの今後について、どのようにお考えか。

市長 福祉バスだけでなく、全体の交通施策の在り方を考えていきたい。

議員 本市では粉河線沿い、また中央線沿いの廃止された区間などについてはコミュニティバスを運行し、それでは回り切れないところは福祉バスもしくは予約バスなどを運行するというような考え方もある。南回りでは、2便と3便、交互にしか止まらないバス停があり、見捨てられたとの声もある。バス停の状況精査などもしていただき、今まで培ってきた福祉バスの在り方を踏まえ、これからの交通網の在り方を考えていただきたい。

所信表明について

井阪 正信（維新蒼風会）

議員 誰もが集える公園づくりの推進とあるが、新規施設の具体的な候補場所は。
都市政策部長 現時点においては、公園施設長寿命化計画に基づき既存施設の整備を最優先としており、新規施設の具体的な候補場所はない。
議員 中学校給食について、導入までの具体的なタイムスケジュールは。
教育部長 先行実施している他市の現状や課題等についてデータ収集をしている。可能な限り平成29年度に調査・研究を終了し、方向性を見定めたいと考える。
議員 本市が中学校給食の実施に至らなかった一番の要因は。
教育部長 現在の校舎利用状況では、給食に必要な施設整備も困難であり、当分の間、給食実施を見送る判断を行った。
議員 財政面が一番の要因ではないということなのか。
教育部長 財政面も事情としてあるが、施設整備ができる状況ではなかったのが一番の要因と考えている。
議員 大阪府の補助金事業としては平成27年度で終了したが、府への働きかけは。
教育部長 新たな補助メニュー等について注視していきたい。
議員 注視するのみでなく、積極的に府

に働きかけることを要望する。実施時期についての市長の見解は。

市長 できるだけ早くに実現した方がいいと思っている。

議員 中学校給食は市民の期待も大きい。早期導入を強く要望する。次に、市立病院の抜本的経営改革について問う。

市長 意識改革にとどまらず、診療科・病棟の内容について検討していく。事務局長の公募については、キャリアを持ったトップを配置することにより、健全経営への時間短縮とそのノウハウを発揮させようと考えている。

議員 保育と教育の機能を有する場所の創設について、具体的な場所は。

総合政策部長 現時点で具体的に想定している場所はない。先進事例を調査後、場所等を含めて検討していく。

議員 地域の人材育成を推進するため、市民が職員と先進的取り組みを学ぼうとする場合の対象は。

総合政策部長 団体・個人も対象である。
議員 人材育成の観点からも、職員を含めて、できる限り若い世代に目を向けることを要望する。次に、特色ある公園づくりでの市民との協働については。

都市政策部長 ボランティアによる公園トイレの清掃、緑化ボランティア団体による草花の管理などである。

議員 所信表明にある志という部分において、泉大津を元気にという点で共感する。今後の行財政改革を強く期待する。

所信表明「地域経済を元気に」「安全で心やすらぐまちづくり」について

林 哲一（市民クラブ）

議員 市長は、所信表明の中で「地域経済を元気に」「安心で心やすらぐまちづくり」について述べている。この言葉に関連する内容で、平成24年3月の定例会から計5回の質問を行ってきた。いずれも「コミュニティFMで地域を元気に、そして防災の観点から、安心で心安らぐまちづくりのためぜひ立ち上げてほしい」というものだった。その存在に対して、本市としての考え方は。

総合政策部長 従前から答弁しているように、市が運営に関与するには財政面の問題が大きいと認識しているが、大規模災害発生時におけるきめ細やかな情報の提供など、地域の情報発信についてのツールの一つであると考えている。

議員 そのツールの一つとして、FMラジオの導入を要望したときには、環境が整った時点で調査・研究することとあったが、今現在はどうか。

危機管理監 災害時におけるFMラジオ放送の活用方法は、現時点では具体的な調査・研究には至っていない。

議員 財政的な環境が整っていないということだと思うが、コミュニティFMの必要性を同様に感じていた人たちと3人で、独自の調査・研究を重ね、商工界

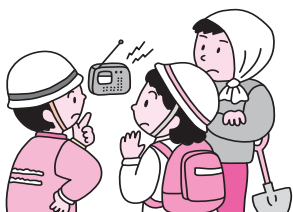
の重鎮の人々にも加わっていたとき、昨年末に株式会社FM泉大津が立ち上がった。ぜひFM泉大津と災害協定という形で、災害情報を担っていただければと考えているが、いかがか。

危機管理監 具体的にどのように活用できるかなど、さまざまな調査・研究が必要であると考えている。

議員 調査・研究という言葉がやたら多いが、いつまでも調査・研究していると、災害はいつ起こるかわからない。

市長 市長はコミュニティFM放送局に関して、どのように考えているのか。

市長 地域のことは地域で考え、取り組むことが最も重要であり、地域から新しい試みが次々と生まれてほしいと願っている。地域貢献という高い志のもと、採算的にも厳しい経営を強いられるであろうと思われるコミュニティFM局を、市民有志の手で開設されようとしていることをうれしく思う。自分たちで汗をかき、財まで投入をやっていただけているから、我々行政としても連携できるころはないか、双方に、三方よしになるような形で、しっかりと地域のためにやる企画と一緒に考えていきたい。これからいろいろと勉強させていたいただきながら、開局を楽しみにしていきたいと感じている。



平成29年度

予算審査

平成29年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、本会議の会期中6日間にわたり慎重に審査を行いました。

平成29年度
予算審査特別委員会委員

- ◎ 丸谷 正八郎
- 村岡 均三信
- 池井 貢正
- 井貫 幸治
- 高田 恵
- 中溝 登子
- 立谷 昭浩

◎は委員長、○は副委員長

反対意見

■一般会計について、限られた財源を市民の切実な願いの実現に最も有効に活用されていないとの判断で、反対する。

国民健康保険事業特別会計については、賦課・徴収に責任を負う保険者として加入者と市民を守る責務を果たし、社会保障制度としての原点に立ち返ることを求め、反対する。

介護保険事業特別会計については、新たに要支援認定者に対する日常生活支援総合事業が開始されるが、国の財政負担を抑制し、自治体と高齢者・家族に負担を押しつけるものであり、国への抗議の意味を込めて反対する。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足から続けられてきた保険料の軽減措置が外されることにより、大幅に負担が増加する。この制度が続く限り高齢者の負担はますます大きくなることを指摘し、反対する。

賛成意見

■限られた財源で多種多様な事業を遂行するには人財が重要であり、職員意識改革や人材の育成に尽力することをお願いする。市長が考える3つの志を実現すべく「元氣な泉大津づくり」政策の管理・進行によって本市が発展することを期待し、一般会計、特別会計、水道事業会計に賛成する。

病院事業会計については、病院事務局長を一般公募し、事業管理者が新たに着任することに非常に期待をしている。病院従事者が一丸となれる職場環境づくりと、経営改善に取り組まれることを強く要望し、賛成する。

■本市の財政状況は、実質公債費比率が地方債発行の許可基準である18%を超過し、土地開発公社が抱える保有土地などにより将来負担比率も高い数値を示しており、依然厳しい状態である。交付金・補助金については、情報を待つだけでなく、自ら探しに行く姿勢も必要であると提案し、既存事業の見直しや絞込みなど行財政改革を進め、人とまちが活気を取り戻すような行財政運営に取り組みをお願いし、全ての事業予算に賛成する。

■一般会計については、道路構造物の老朽化対策、都市計画における用途地域の見直し、子育て支援施設「こどもフレア」の取り組みなどに期待する。また、新たな増収につながる、ふるさと納税に関する施策を評価し、賛成する。

駐車場事業特別会計において、駅周辺の交通量の変化にもなった新たな事業計画を示すことを要望し、賛成とする。

水道事業会計については、老朽管対策や管の耐震化をお願いし、賛成する。

病院事業会計については、当初予算の繰り入れ金額で収支の均衡を図っていたことを要望し、賛成する。

■一般会計では、小学校天井裏に残されているアスベスト吹き付け材の安全対策と関係者への周知徹底を要望した。本市財政のさらなる健全化に向け努力、危機管理機能の強化と財政規律の確立を要望し、一般会計予算及び特別会計予算について賛成する。

水道事業会計については、市民生活に大きく影響を及ぼす料金改定については慎重に対応することを要望し、賛成する。病院事業会計については、新改革プランの進行管理と目標数値の徹底化を図るとともに医療収益の改善につながることを要

望し、賛成する。

■地域消費者リーダー養成講座の充実、北助松駅周辺交通量調査と今後の対応、民間住宅耐震化率の向上などについて意見を述べ、要望した。これまで要望してきた健康マイレージ事業、胃がんリスク検査事業、読書手帳事業など実現した事業もあり、評価し、一般会計・特別会計について賛成する。

水道事業会計については、順調な会計運営を評価し、水の安定供給が必要であることから、賛成する。

病院事業会計については、新しい体制のもと、具體的成果と確立された方向性を早期に報告し、経営健全化への深化を期待し、賛成する。

採決

一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療特別会計については賛成多数で、その他の特別会計及び事業会計については、全会一致で可決しました。

平成29年度当初予算額

区分	予算額(千円)	
一般会計	26,371,455	
特別会計	土地取得	608,547
	国民健康保険	10,373,764
	介護保険	4,775,296
	後期高齢者医療	807,357
	駐車場	325,399
企業会計	下水道	4,381,100
	水道事業	2,430,914
	病院事業	6,598,156

委員会視察

委員長報告の概要等を掲載しています！

先進都市の取り組みを視察しました。

総務都市常任委員会

■視察日

平成29年1月17日から18日

■視察先および視察項目

・静岡県磐田市

「防災・津波対策事業(ついつい)」

・愛知県安城市

「中心市街地拠点整備事業について」

■委員長報告の概要

磐田市の地域防災の考え方は「自助」「共助」が、まず前提としてしっかりとあり、その上で「公助」があることを強く言われていた。防災センター・防災ファイル・防災行政ラジオなど、災害対策の危機意識の高さを強く感じた。

安城市の中心市街地拠点施設(愛称アンフォーレ)は図書館を中心とした複合施設であり、市民の情報・活動の拠点都市、中心市街地のにぎわいの創出・活性化を目指すものである。なぜ図書館なのかという点、市民に図書館というものが身近で利用がすでに多くあるという文化力の高さを背景に、市長が先頭に立って取り組んだ結果が、新しいタイプの図書

館づくりにつながっている。本市においても、本市にあった形式での図書館のあり方を考えていかなければならない。

■各委員所見

◎中学生が参加しての防災訓練や、地域の人々が地域の人に教えるなどの取り組みなどは、本市においてもまだまだ深く広くする必要があるので認識を強くした。

◎磐田市と本市の地域性が非常に似ているように感じたことから、今後の港湾部の活用による地域おこしが非常に重要な役割を担っていくものであると感じた。

◎市役所とは別に防災センターを独立させて緊急時にはすぐさま迅速に災害対策本部を設置できるようにし、常時11名の職員の方がおられ業務を行っていると感じ、災害対策に対する危機意識の高さを強く感じた。

◎図書情報館は従来の図書館機能だけでなく、ICT化の対応、重点サービス、資料の拡充、テーマ展示の多様化等、プラスアルファの部分重視しており、図書館の概念を変える必要があると痛切に感じた。

◎本市でも市長が読書量日本一の市を目指すということをおっしゃっていますし、これからの建物も大切ですが、図書館の

在り方そのものを根本的に考えていく必要があると考えられる。

◎市民サービスに直接かかわる図書館については直営でするところにも、安城市の図書館に対する思いや姿勢が非常に感じられた。



厚生文教常任委員会

■視察日

平成29年2月1日から2日

■視察先および視察項目

・静岡県掛川市

「掛川総合スポーツクラブ(掛SPO)について」

・静岡県藤枝市

「教育日本一に向けた取り組みについて」

■委員長報告の概要

掛川総合スポーツクラブは、NPO法人掛川市体育協会が市から指定管理を受け運営にあたっている。理念を掲げ、地域の資源を活用しながら地域にお金(経済)が回る仕組みを作っていくことが、自主運営の中で意識していることで大切な要素であるとのこと。

藤枝市では、「子供の笑顔で教育日本一を目指します!」をスローガンに、人間教育、人間力を養う教育を総合的に取り組むシステムづくりを進めているとのことであり、特に子どもたちのマナーや常識を育てる、そのためには家庭・地域が一体となって、市ぐるみで取り組む熱い藤枝市の教育行政を研修させていただいた。

2か所の視察研修についての共通点は、何と言っても地域ぐるみ、まちぐるみで取り組んでいる施策であることが大きな成果に結びついていることだと強く感じさせられた。

■各委員所見

◎従来の体育協会を解散してNPO法人への移行は、地域性を考慮した場合、ハードルが高く感じられた。体育協会加盟団体、非加盟団体との意見のすり合わせも重要だと考えられる。

◎中学ICT推進事業で人間型ロボットを活用したプログラミングの事業は、大胆な発想と行動で子どもたちの将来を切り開くすばらしい授業と思う。子どもたちに夢と希望を与える授業メニューを展開していきたいと感じた。

◎NPO法人が地区まちづくり計画に参画し、地域課題解決へのノウハウを生かした取り組みは大いに参考になる試みだと思う。自主運営を貫くとの観点からの、さらなる挑戦への姿勢はみずからが主体者としての気概を感じた。

◎「教育日本」が、いわゆる「学力テストの結果日本」ではなく、全ての子どもたちの「生きる力」を育てること、その環境づくりに「市民総ぐるみ」で取り組んでいることに大いに触発された。



議会運営委員会

■視察日

平成29年2月6日から7日

■視察先および視察項目

・福岡県嘉麻市議会

「議会ペーパーレス化について」

・福岡県古賀市議会

「議会改革について」

■委員長報告の概要

嘉麻市議会ではペーパーレス化の意義と効果について確認することができた。

各種の「計画」や資料、議案などをデータとしてインターネット上で市民と情報共有することができれば、本市議会が取り組んできた「市民に身近でわかりやすい議会」への改革にも資するものとなると考える。一方、紙媒体での情報提供を必要とする市民もおられる中で、傍聴者への資料提供については検討を要すると

感じた。

古賀市議会の取り組みについては、議会が全体として政策能力を向上させるためのさまざまな努力、市民参加、行政と市民とのパイプ役としての役割発揮など学ばべき点は数多くあった。

今後は、視察参加の全委員と正副議長及び議会事務局職員との意見交換によって「何を生かすべきか」を明らかにしつつ、全議員への報告の機会を設け合意形成を図りながら一歩一歩、具体化を図りたいと考える。

■各委員所見

◎今後、ペーパーレス化推進部会等の立ち上げを迅速に進めるとともに、議会ペーパーレス化事業に対する議論を重ね、スピード感をもって取り組むことと、早急な議会ペーパーレス化を導入する必要がある。

◎本市の取り組みにも注目していただき、「議会傍聴よびかけ隊」については、逆に質問を受けることとなった。議会改革を進めていく上で、発信と情報収集にかなり注力していることが感じられた。

◎基本条例が「形骸化することなく、命を吹き込んでいく」という地道な作業に情熱を注いでいきたいと、改めて感じさせられた。

◎多くの点で学ぶべき点や取り入れたいものがあった。これを無駄にせず、すぐに行うことから進めていくよう提案していきたいと心にした。

◎今後は、嘉麻市議会のようにタブレット化を推進して議会の事務事業の効率化や通信連絡網のスピード化等を図る必要があると思う。

◎本市においても、ペーパーレス化事業について議論を開始し、議会改革をさらに加速し、「開かれた議会」の実現に向けて取り組んでいかなければならないと思った。

◎本市においても古賀市の先進的事例を参考に、議会改革を積極的に進めるべきだと感じた。

◎議会改革は市民とのかかわりをより強めていくにも「このままこれまで同様の議会でもいいのか」と、議会も議員も変わっていかないといけないと進められてきたんではないかということが伝わってきました。



平成29年第1回定例会で下記の意見書を可決し、関係官庁に送付しました。

意見書

車両（自転車含む）運転中における「ながらスマホ」防止のための対策強化を求める意見書（要旨）

①車両運転中における「ながらスマホ」防止のための取り組み強化として、全国的な交通取り締まりの強化、交通安全教育の拡充などを図ること。

②国民に対し、車両運転中における「ながらスマホ」の危険性と、そうした行為によって重大な事故が引き起こされる可能性があることを十分認識させるよう、マスメディア等を活用し効果的な広報を行うこと。

子ども医療費助成に関する国民健康保険国庫負担の減額措置撤廃を求める意見書（要旨）

子どもに対する医療費助成は、本来国の制度として確立することが求められるが、それが実現するまでの間、就学以降の年齢の子どもについても実施している自治体への国庫負担減額措置を速やかに撤廃することを求める。

※ 意見書の詳細はホームページをご覧ください。

第1回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件（議案第2号）・・・可決（全会一致）
- 泉大津市市税条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件（議案第25号）・・・可決（賛成多数）
- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件（議案第28号）・・・可決（全会一致）

【報告】

- 平成27年度健全化判断比率報告の件・・・報告
- 平成27年度資金不足比率報告の件・・・報告

【予算】

- 平成28年度補正予算の件（一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道特別会計、水道事業会計）・・・可決（全会一致）
- 平成29年度当初予算の件（土地取得・駐車場・下水道特別会計、水道・病院事業会計）・・・可決（全会一致）
- 平成29年度当初予算の件（一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計）・・・可決（賛成多数）

【その他の議案】

- 泉大津市新消防本部庁舎建築工事請負契約の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 市道路線の認定の件・・・可決（全会一致）
- 固定資産評価員の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）
- 副市長の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）

賛否の公表

賛成多数の議案の賛否につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	議決 結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	井阪正信	堀口陽一	池辺貢三	野田悦子	高橋登	草刈与志子	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	清水勝	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子	
泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	可決
平成29年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	可決
平成29年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	可決
平成29年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	可決
平成29年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	可決
一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	可決
特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件（議案第25号）	○	○	○	×	—	○	×	×	×	○	○	○	欠	○	○	○	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	○	○	○	×	—	○	×	×	×	○	○	○	欠	○	×	×	可決

※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

※ 表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席